

平成23年度 事務事業評価シート

課名		企画課		企画係		No	2		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	1	財政の効率的運営			
事業名 公共施設維持管理検討事業									
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	8	財産管理費
	細目	1	財産管理費	細々目	1	財産管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	臨時	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順		
平成19年度、平成20年度の電源立地地域対策交付金・電力移出県等交付金相当分及び一般財源を、電源立地振興基金(公共施設維持補修基金)として積み立てた。平成20年度に「公共施設維持管理検討委員会」を設置し、公共施設の適切な維持管理及び効率的な予算執行を行うための取り組みを開始した。		公共施設の修繕について、工法や見積内容の確認を技術職員が行うことによって、適切な維持管理と経費の節減に努める。現在、大規模修繕が必要な施設や、技術職員による修繕内容の確認ができない小規模修繕が必要な施設のうち、緊急修繕の対応が必要な施設を対象に照会を行い、提出のあった案件について検討を行っている。		公共施設の修繕について、技術職員を中心とする組織横断的な庁内プロジェクトチームを設置し、修繕の緊急性や適切な修繕工法を検討し、担当課に技術的助言をする。また、電源立地振興基金の使用目的に合う公共施設の修繕については、当該基金を財源として施設修繕を行う。また、職員による対応が可能な軽微な修繕を行うための材料を購入する。		
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)	
維持管理検討を行った公共施設等の件数			検討後に適切な修繕等を実施した公共施設等の件数			
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)
相談に対する適切な対応(目標値の数値化は困難)		相談を受けた件数 10件		相談案件に対する適切な対応(目標値の数値化は困難)		現地確認 7件、見積確認 8件
						%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財源(割内合訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
		70,000	46,944		一般財源	()	70,000
合計		70,000	46,944	合計		70,000	46,944

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	906,150

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	B 有効性が認められる	B 効率性が認められる	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
要綱では、チームの目的として「修繕等が必要な施設の把握及び工事発注の優先順位に関すること」が定められているが、実際には全ての施設修繕の把握をするまでには至っておらず、修繕の緊急性の判断や見積内容の精査等を主として活動を行っている。現在、相談内容は建物修繕に関するものが最も多く、チームへの建築士の増員が望まれるところであるが、建築士の人数も限られており、組織体制や職務の見直しが必要と思われる。	現状では、施設修繕の必要性の有無や、見積もり内容の精査を行うことをチームの主な役割とし、今後の状況を見ながら、活動内容や組織体制の見直しについて考える。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要 要綱では委員会の設置期間は25年8月末までと定められている。委員会の存続を含めて、今後の方向性について検討が必要である。	B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		財政課		財政係		No	1		
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)					
7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	1	財政の効率的運営				
事業名 一時借入金利子償還事務									
予算費目	款	12	公債費	項	1	公債費	目	2	利子
	細目	1	公債利子償還費	細々目	1	一時借入金利子	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
一会計年度の途中において、一時的に支出額が収入額を上回るにより発生する歳計現金の収支不足に対応するため、一時借入金(地方自治法第235条の3)(当座貸越・証書借入)を行うとともに、借入利子を償還している。利子相当額を抑制するため、基金の繰替運用を積極的に活用している。		歳計現金の安定的な資金繰りを行う。		資金不足額の把握 →基金の繰替運用 →一時借入金 (当座貸越→証書借入)			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
借入・繰替回数			一時借入金利子対前年度減額金額				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
設定しない		40回		1,000,000円		1,314,000円	
131 %							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	一時借入金利子	4,984,000	2,053,859	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		4,984,000	2,053,859	
合計		4,984,000	2,053,859	合計		4,984,000	2,053,859
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	302,050				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
前年度と比較すると減額になっているが、各年度における事業内容や規模、支出時期により大幅な資金不足を生じることがある。		資金不足額の適正な把握等により、基金の積極的な繰替運用、効率的な一時借入に努めていく。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		財政課		財政係		No	2
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	1	財政の効率的運営	
事業名 地方債借入償還事務							
予算費目	款	12	公債費		項	1	公債費
	細目			細々目			会計種別 一般会計
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
<p>市民サービスの向上を図るため、公共施設等社会資本整備を行っているが、現在の状況としては、社会資本整備に要する費用の一部は、単年度財源確保の困難さ、後世代への公平負担の観点、普通交付税の一部算入などの理由により地方債を活用し、後年度に元利償還を行っている。また、普通交付税算定により振替措置が行われている地方債もある。</p> <p>過去の大型建設事業に係る地方債の元利償還が減少傾向にある中で、合併特例債を活用した大型建設事業の進捗により、市債残高が増加しつつある。</p>		<p>社会資本整備費用の一部に充当するため、普通交付税算入率の高いより有利な地方債等の借入により、一般財源の支出額を抑制し、安定的・継続的な財政運営を行う。</p>		<p>財政計画数値や実質公債費比率を勘案の上、予算編成時に地方債の借入を協議する。ただし、将来の財政負担が増嵩とならないよう財政計画、実質公債費比率の推移を注視しながら、各年度の地方債発行額を抑制し、単年度の公債費が過大とならないよう努める。</p>	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
実質公債費比率			実質公債費比率対前年度改善率(H22年度末16.5%)		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)		500%
16.90%	16.1(%)	0.1%改善	0.5%改善(H23年度16.1%)		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	地方債元金	3,547,439,000	3,547,429,233	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	地方債利子	462,282,000	436,433,060		県支出金 ()		
					地方債 ()	281,820,000	281,820,000
					その他 ()	386,900,000	183,303,000
			一般財源 ()		3,341,001,000	3,518,739,293	
合計		4,009,721,000	3,983,862,293	合計	4,009,721,000	3,983,862,293	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.25	1,510,250				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
今後、実質公債費比率が過度に増嵩しないように注視を要する。		事業の「選択と集中」を行うことによる地方債発行の抑制とともに、特定財源の確保に努める。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他	<p>将来の財政負担が増嵩とならないよう、各年度の地方債発行額を抑制し、単年度の公債費が過大とならないよう努める必要がある。</p> <p>地方債現在高⇒H22年末 28,638,609千円、H23年末 28,679,399千円</p>		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		財政課		財政係		No	3		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	1	財政の効率的運営			
事業名	予算編成事務								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	財政管理費
	細目	1	財政管理費	細々目	1	財政管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)	自治事務 ()				予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
<p>予算編成は、一定期間(1年、半年など)における収入及び支出を見積ることであり、当初予算においては、編成方針の決定、経常的予算、臨時的予算要求書の提出、議決の流れとなる。</p> <p>厳しい財政状況の中、財政運営の健全化を図るため、事務事業評価による事業の選択と集中に努め、「最少の経費で最大の効果を挙げる」という理念に基づく予算編成事務を行う。</p>	<p>将来を見据えた財政の健全化を推進していくためには、既存の制度や事業の見直しと事業の「選択と集中」を行いつつ、限られた財源の効率的な運用と自主財源の積極的な確保を推し進め、実質公債費比率、経常収支比率数値の改善を行う必要がある。</p>	<p>① 枠配分方式による経常予算の要求→財政課査定(事務事業評価に伴う)</p> <p>② 実施計画の策定→企画課ヒアリング→予算編成方針→臨時予算の要求→財政課ヒアリング→市長ヒアリング→市長査定</p>		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
新年度補正予算回数		実質公債費比率、経常収支比率		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	105 91 %
設定しない	9回	16.9% 85.0%	16.1% 93.3%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	予算書作成	280,000	237,258	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
					一般財源 ()	280,000	237,258
合計		280,000	237,258	合計		280,000	237,258
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		2.5	15,102,500				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
<p>実質公債費比率が過度に増嵩しないよう注視を要する。 経常収支比率の抑制を要する。 各年度毎に優先度の高い事業実施を要する。</p>		<p>①事務事業評価に基づく予算編成により、事業の「選択と集中」を行い、限られた財源の効率的な配分を行う。 ②特定財源の確保やより有利な地方債の活用を努める。 ③各年度の行政課題、必要事業について客観的に精査する。</p>	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート		課名	管財課	財産管理係	No	1
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	1	財政の効率的運営
事業名	土地開発公社経営健全化事業					
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費
	目	8	財産管理費	目	8	財産管理費
	細目	1	財産管理費	細々目	1	財産管理費
					会計種別	一般会計
事務区分(根拠法令)	自治事務 ()			予算種別	継続	臨時

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
公有地先行取得事業や土地造成事業により公社が保有する土地について、市の買い戻しや民間売却が進まないため、金融機関からの借入金利子の負担が公社の経営を圧迫している中、公社設立団体である市において国の支援措置を有効に活用し、平成20年度から平成24年度までの5ヵ年計画により公社の経営健全化に着手した。	公有用に係る借入金利子を補給し、併せて市が先行取得を依頼した土地の買い戻しを進め、公社の長期保有土地の削減による公社の経営健全化を図る。また、青葉台、小野田・楠企業団地等の民間売却を進める。	<ul style="list-style-type: none"> 借入利率の入札 利子補給額決定 利子補給 土地売買契約締結 所有権移転登記 金融機関への繰上償還 		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
公社借入金利利息額 再取得計画用地数		利子補給額 再取得済用地数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100 %
2,954,093円 2件	2,954,093円 2件	2,954,093円 2件	2,954,093円 2件	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	公社利子補給金	3,212,000	2,954,093	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	用地購入費	197,787,000	197,786,507		県支出金 ()		
					地方債 ()	196,600,000	196,600,000
					その他 ()		
				一般財源 ()	4,399,000	4,140,600	
合計		200,999,000	200,740,600	合計		200,999,000	200,740,600
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.7	4,228,700				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
土地開発公社の経営の健全化に関する計画に基づき、設立団体である市の利子補給及び買い戻しは計画通り進捗しているが、現下の経済情勢を反映して、民間への売却が進んでいない。	土地開発公社健全化計画は平成24年度に最終年を迎えるが、平成25年度以降も利子補給継続などの措置が必要である。また、県内においては土地開発公社の解散が進んでいる。本市においても公社解散に向けた取り組みが必要である。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	低利借入れについては、毎年入札を実施。 民間売却については、簿価を割っても売却しているが、民間売却予定地のうち約6割を占める「駅南総合開発用地」について、平成22年度に区画整理事業が完了したが、2年連続の水害の影響もあり、今後の周辺環境の整備が待たれる。

平成23年度 事務事業評価シート

課名		税務課		収納係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保			
事業名	収納管理業務								
予算費目	款	2	総務費	項	2	徴收費	目	2	賦課徴收費
	細目	1	賦課徴收費	細々目	1	賦課徴收費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務		(国税徴収法、地方税法、市税条例)		予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
市の自主財源の確保のため	市の自主財源を確保するため、納税環境の整備を図り、自主納付を促す。また、滞納発生後は迅速な財産調査を行い、滞納処分(差押等)を執行することにより、早期の滞納解消を目指し、納期内納税者との公平性を保つ。	市税の収納データ消込のチェック、過誤納の充当・還付、口座振替申込・解約のデータ登録、郵便振替の処理、納付書再発行の処理、督促状の発送、市税全般の問合せ受付、現年未納者(滞納)電話催告、滞納者電話催告、電話・来庁による納税相談、夜間窓口(水曜日)開設、臨戸訪問、文書(催告書等)、給与・預金等調査、滞納処分(差押・交付要求・配当計算書・充当決議)、納付委託(小切手・手形などによる納税)	
活動指標		成果指標	
督促状及び催告書の発送		現年・滞納分市税収納率及び市税収納額	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
	督促状 22,624件 催告書 10,058件	現年分収納率 98.2% 滞納分収納率 15.9% 予算額 10,108,160千円	現年分収納率 98.8% 滞納分収納率 20.6% 収納額 10,292,094千円
		成果指標の到達度(B/A)	
		100.6 %	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	税務総務費 需用費	48,700	45,862	財源(内訳)	国庫支出金	()	
	〃 負担金	24,000	23,500		県支出金	()	
	賦課徴收費 旅費・需用	1,756,800	1,429,008		地方債	()	
	〃 役務費・委託料	2,893,000	2,656,622		その他	()	
	〃 使用料・負担金	28,200	27,200		一般財源	()	4,750,700
合計	4,750,700	4,182,192	合計		4,750,700	4,182,192	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		7.4	40,635,221				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
自主納付と納期限納付を推進するためには、納税者の利便性向上と納税環境の整備が必要である。また、適切な滞納整理(差押等)を執行するためには、職員の専門性の向上が必要である。	・納税者の利便性向上と納税環境の整備・・・平成25年4月からのコンビニ収納の実施 ・職員の専門性の向上・・・自治大学校などの徴収関係の長期研修への参加
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

平成23年度 事務事業評価シート

課名		税務課		固定資産税係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保			
事業名	固定資産税・都市計画税賦課事務(土地)								
予算費目	款	2	総務費	項	2	徴税费	目	2	賦課徴收費
	細目	1	賦課徴收費	細々目	1	賦課徴收費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 (地方税法及び市税条例等)				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
昭和25年に地方税法が制定され、固定資産税(土地)を市町村の自主財源とすることとされた。		地方税法第343条第1項により、1月1日現在で市内に有する固定資産税・都市計画税対象の土地所有者。		土地の現況調査を賦課期日(1月1日)に向けて10月~1月に実施し権利登記・表題登記の登記済通知書に基づく土地の分合筆、所有権の移転等のデータ入力を賦課期日現在で行い、路線価修正及び各土地の価格修正を3月末で決定し、4月末~5月初めに納税通知書を送付する。	
活動指標			成果指標		
納税義務者数			最終予算額及び決算額		
目標値(単位)		実績値(単位)	目標値A(単位)		実績値B(単位)
20,292名		20,293名	1,688,146,000円		1,688,302,701円
					100.0
					%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費			財(源割内合訳)	国庫支出金	()	
	需用費	378,534	326,155		県支出金	()	
	役務費	654,000	653,334		地方債	()	
	委託料	147,000	139,761		その他	()	
	負担金及び補助金	30,000	30,000		一般財源	(100)	1,209,534
合計		1,209,534	1,149,250	合計		1,209,534	1,149,250
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		4.075	24,154,095				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
土地課税業務の基本である現況調査を徹底させる必要がある。		限られた条件(時間・人的労力)で効率的に調査できる体制・方法を構築する。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当		計画どおり事業を進めることが適当
			現況確認を徹底し、税の公平賦課に努めることが必要
その他			

平成23年度 事務事業評価シート				課名	税務課	固定資産税係	No	2	
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり		3	財政運営の健全化		2	自主財源の確保	
事業名	固定資産税・都市計画税賦課事務(家屋)								
予算費目	款	2	総務費	項	2	徴税费	目	2	賦課徴收費
	細目	1	賦課徴收費	細々目	1	賦課徴收費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 (地方税法及び市税条例等)				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
昭和25年に地方税法が制定され、固定資産税(家屋)を市町村の自主財源とすることとされた。	地方税法第343条第1項により、1月1日現在で市内に有する固定資産税・都市計画税対象の家屋所有者。	家屋の現況調査を賦課期日(1月1日)に向けて6月~1月に実施し、権利登記・表題登記の登記済通知書及び未登記物件の調査、所有者の移転等のデータ入力を賦課期日現在で行い、3月末で価格を決定し、4月末~5月初めに納税通知書を送付する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
納税義務者数		最終予算額及び決算額		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100.1 %
20,888名	20,881名	2,079,087,000円	2,080,198,084円	

2 DO

歳出			予算現額(円)	決算額(円)	歳入			予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費				財(源割内合訳)	国庫支出金	()		
	需用費	378,533	326,154	県支出金		()			
	役務費	654,000	653,333	地方債		()			
	委託料	147,000	139,761	その他		()			
	負担金及び補助金	30,000	30,000	一般財源		(100)	1,209,533	1,149,248	
合計	1,209,533	1,149,248	合計	1,209,533	1,149,248				
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)						
		2.975	17,508,995						

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
現地調査・家屋評価等を、限られた条件(時間・人的労力)で効率的に調査できる体制・方法を構築する必要がある。		各職員の評価・賦課事務に対する専門的知識をより高いレベルに向上させ、より精度の高い評価事務に努める。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート				課名	税務課	固定資産税係	No	3	
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり		3	財政運営の健全化		2	自主財源の確保	
事業名	固定資産税賦課事務(償却資産)								
予算費目	款	2	総務費	項	2	徴税费	目	2	賦課徴収費
	細目	1	賦課徴収費	細々目	1	賦課徴収費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 (地方税法及び市税条例等)				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
昭和25年に地方税法が制定され、固定資産税(償却資産)を市町村の自主財源とすることとされた。	地方税法第343条第1項により、1月1日現在で市内に有する固定資産税対象の償却資産所有者。	申請手続き事務を賦課期日に向けて11月～1月に実施し、償却資産申請書に基づく償却資産、減少資産等のデータ入力を1月1日の基準日現在で行い、3月末日で価格を決定し、4月末～5月初めに納税通知書を発送する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
納税義務者数		最終予算額及び決算額		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100.6 %
684件	698件	1,845,588,000円	1,856,096,453円	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費			財(源割内合訳)	国庫支出金	()	
	需用費	378,533	326,154		県支出金	()	
	役務費	654,000	653,333		地方債	()	
	委託料	147,000	139,760		その他	()	
	負担金及び補助金	30,000	30,000		一般財源	(100)	1,209,533
合計	1,209,533	1,149,247	合計		1,209,533	1,149,247	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		1.675	8,266,755				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
償却資産課税業務の基本である現況調査及び実態調査を徹底させる必要がある。		限られた条件(時間・人的労力)で効率的に調査できる体制・方法を構築する。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当		計画どおり事業を進めることが適当
			調査を的確に行い、税収確保に繋げることが必要
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		税務課		固定資産税係		No	4		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保			
事業名	固定資産税・都市計画税賦課事務(土地) 固定資産総合評価業務								
予算費目	款	2	総務費	項	2	徴税費	目	2	賦課徴収費
	細目	1	賦課徴収費	細々目	1	賦課徴収費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 (地方税法及び固定資産評価基準)			予算種別	継続	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
固定資産の土地評価は、平成6年度以降の評価替えにおいて、土地基本法第16条の趣旨等を踏まえ、地価公示価格の7割を目途に評価の均衡化、適正化を図ることとされたが、現状では地価公示地点数が極めて限られており(8地点)、それを補完する県地価調査価格(15地点)を活用することをはじめ、市においても標準宅地を定め不動産鑑定士による鑑定評価から求められた価格を活用することとされている。		不動産鑑定士による標準宅地の鑑定評価と合わせ、路線価の適正な算定により、市内全域の土地評価の均衡化・適正化を図り、公平かつ適正な課税を目的とする。		3年に1度の固定資産(土地)評価替えに伴う不動産鑑定士による標準宅地の鑑定評価、路線価算定及び地価の下落等に伴う毎年度の時点修正業務を行う。	
活動指標			成果指標		
時点修正標準地数及び路線価数			時点修正標準地数及び路線価数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
標準地264・路線価数2,849		標準地264・路線価数2,849		100.0	
標準地264・路線価数2,849		標準地264・路線価数2,849		%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	固定資産総合評価業務	3,413,000	3,412,500	財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		(100)	3,413,000	3,412,500
合計		3,413,000	3,412,500	合計		3,413,000	3,412,500
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.175	1,057,175				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当		計画どおり事業を進めることが適当
			土地評価の厳格化を図り、税賦課の適正化に繋げることが必要
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		税務課		市民税係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保			
事業名	個人市県民税賦課業務								
予算費目	款	2	総務費	項	2	徴税費	目	2	賦課徴収費
	細目	1	賦課徴収費	細々目	1	賦課徴収費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
昭和25年の地方税法の制定により、個人市県民税を市町村の自主財源とすることとされた。		市財政における基幹税目である個人市県民税について、納税者の理解や信頼を確保し、公平公正な課税を行うことにより、安定した自主財源の確保を図る。		給与支払報告書・公的年金報告書・年金リスト・市県民税申告書・確定申告書の賦課資料を収集し、所得及び所得控除内容等を精査し、賦課決定して5～6月に通知する。その後、所得・控除調査を行い、追加・変更に伴う通知を行う。	
活動指標			成果指標		
納税義務者数			個人市民税歳入最終予算及び決算額		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
34,121(人)		34,236(人)		101.4	
目標値A(単位)		実績値B(単位)		%	
2,602,897,000(円)		2,640,026,699(円)		%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需要費	1,020,700	861,939	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	役務費	982,000	980,000		県支出金 ()		
	委託料	3,641,000	2,237,237		地方債 ()		
	使用料	2,646,000	2,646,000		その他 ()		
	負担金、補助及び交付金	1,084,000	900,809		一般財源 (100)	9,371,700	7,625,985
合計		9,373,700	7,625,985	合計		9,371,700	7,625,985
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		6.6	30,611,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
昨今の度重なり行われる税制改正により、市県民税適正賦課に年々、時間を要するようになっている。また、市税の根幹のひとつである個人市県民税について課税対象の正確な情報の把握を行い、更なる適正かつ公平な賦課事務の推進が必要である。		税制改正に合わせたシステムの改修を随時行い市県民税の適正賦課を行う。また、関係機関(税務署等)との連携を強化し、課税対象の正確な情報の把握を行い、公平な賦課事務の推進並びに自主財源の確保を図る。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		税務課		市民税係		No	2		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保			
事業名	法人市民税申告納付事務								
予算費目	款	2	総務費	項	2	徴税费	目	2	賦課徴収費
	細目	1	賦課徴収費	細々目	1	賦課徴収費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
昭和25年の地方税法の制定により、法人市民税を市町村の自主財源とすることとされた。		市財政における基幹税目である法人市民税について、納税者の理解や信頼を確保し、公平公正な課税を行うことにより、安定した自主財源の確保を図る。		事業年度終了後2ヶ月後に提出される法人市民税の申告書を精査し、申告納税額の調定を行う。また、県税事務所・税務署への調査・通知等により修正・更正を行う。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
申告法人数			法人市民税最終歳入予算及び決算額				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
1,920(社)		1,801(社)		1,170,355,000(円)		1,271,874,700(円)	
108.7 %							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需要費	204,000	172,387	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	役務費	196,000	196,000		県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 (100)		400,000	368,387	
合計		400,000	368,387	合計		400,000	368,387

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.64	3,866,240

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
リーマンショックや急激な円高等により、法人市民税の調定額が大幅に変化している。	景気動向等に注視し、法人市民税の歳入の安定を図る

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
			企業の経営状況を的確に把握し、歳入の安定を図ることが必要

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		税務課		市民税係		No	3		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保			
事業名	軽自動車税賦課事務								
予算費目	款	2	総務費	項	2	徴税费	目	2	賦課徴收費
	細目	1	賦課徴收費	細々目	1	賦課徴收費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
昭和25年の地方税法の制定により、軽自動車税を市町村の自主財源とすることとされた。	市財政における基幹税目である軽自動車税について、納税者の理解や信頼を確保し、公平公正な課税を行うことにより、安定した自主財源の確保を図る。	随時提出される軽自動車申告書を精査し、4月1日現在の所有者を確定する。その後、軽自動車のそれぞれの税率に応じて賦課決定する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
軽自動車賦課件数		軽自動車税最終歳入予算及び決算額		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100 %
25,948(台)	25,628(台)	132,217,000(円)	132,176,600(円)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需要費	612,000	517,162	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	役務費	588,000	588,000		県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 (100)		1,200,000	1,105,162	
合計		1,200,000	1,105,162	合計		1,200,000	1,105,162
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		1.12	6,765,920				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
名義や駐車場所の変更に関わる手続き漏れが見られる。	変更申告等が必要な義務者に対して、通知等により変更申告を促す。

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		税務課		市民税係		No	4		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保			
事業名	市たばこ税申告納付事務								
予算費目	款	2	総務費	項	2	徴税费	目	2	賦課徴收費
	細目	1	賦課徴收費	細々目	1	賦課徴收費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
昭和25年の地方税法の制定により、市たばこ税を市町村の自主財源とすることとされた。		市財政における基幹税目であるたばこ税について、納税者の理解や信頼を確保し、公平公正な課税を行うことにより、安定した自主財源の確保を図る。		売り渡した月の翌月末日までに提出される市たばこ税申告書を精査し、申告納税額の調定を行う。	
活動指標			成果指標		
たばこ売渡数			たばこ税歳入最終予算及び決算額		
目標値(単位)		実績値(単位)	目標値A(単位)		実績値B(単位)
97,264,881(本)		123,007,766(本)	460,856,000(円)		470,382,699(円)
					成果指標の到達度(B/A)
					102.1
					%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需要費	102,000	86,193	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	役務費	98,000	98,000		県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 (100)		200,000	184,193	
合計		200,000	184,193	合計		200,000	184,193
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.12	724,920				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		税務課		市民税係		No	5		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保			
事業名	入湯税賦課事務								
予算費目	款	2	総務費	項	2	徴税费	目	2	賦課徴収費
	細目	1	賦課徴収費	細々目	1	賦課徴収費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
昭和25年の地方税法の制定により、市入湯税を市町村の普通税として自主財源とすることとされた。その後、鉱泉浴場所在の市町村特有の財政需要に対処する為、昭和32年の税制改正により目的税に変更された。		市財政における基幹税目である入湯税について、納税者の理解や信頼を確保し、公平公正な課税を行うことにより、安定した自主財源の確保を図る。		鉱泉浴場の経営者から、毎月15日までに提出される入湯税納入申告書を精査し、賦課決定を行う。	
活動指標			成果指標		
入浴者数			入湯税歳入最終予算及び決算額		
目標値(単位)		実績値(単位)	目標値A(単位)		実績値B(単位)
152,961(人)		155,192(人)	7,876,000(円)		8,185,000(円)
					成果指標の到達度(B/A)
					103.92%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需要費	102,000	86,193	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	役務費	98,000	98,000		県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 (100)		200,000	184,193	
合計		200,000	184,193	合計		200,000	184,193
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.12	724,920				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		企画課		行革推進係		No	1
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保	
事業名	広告掲載推進事業(総括)						
予算費目	款		項		目		
	細目		細々目		会計種別		
事務区分(根拠法令)		()			予算種別		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
厳しい財政運営を余儀なくされている状況から、新たな自主財源を模索していく必要があった。	広告を希望する人を対象にし、行政財産などを活用した広告主を募り、自主財源の確保に努める。	ホームページ、広報紙、公用車及び市の発行する刊行物などに、有料広告主を募集して広告掲載する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
広告掲載者件数		広告掲載の実収入額		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	
設定していない	42件	設定していない	553,000円	%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内合訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
				一般財源	()		
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	604,100				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題		改善策	
広告主の確保		市ホームページ等を通じて広告掲載事業についての周知・啓発を図りながら、広告主の確保に努めたい。今後は既に広告を掲載している媒体に加え、有効な媒体の研究を行い、より多くの収入の確保に努めていく。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要
その他	ゼロ予算事業		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		企画課		行革推進係		No	2		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保			
事業名	サポート寄附推進事業								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	9	企画費
	細目	1	企画費	細々目	1	企画費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
平成20年4月に地方税法及び市税条例が改正され、地方公共団体に対する寄附金の控除制度が大幅に拡充された。市では、平成20年7月に「ふるさと納税推進本部」を設置すると同時に寄附金の受け入れを開始し、寄附金の積極的な受け入れを推進している。		制度のPRを行い、市外在住者を中心に寄附を募る。寄附金の使途は、総合計画に定める5つの基本目標の中から、寄附者に寄附申込の際に指定していただく。それに沿って、推進本部で使途を決定する。寄附者はサポート大使として登録し、市民と一緒にまちづくりに関わっていただく。		寄附金募集のチラシ・HPを作成し、市内の高校同窓会等で寄附の依頼を行う。寄附者には、毎月ふるさと便り、広報紙、宇部日報等を送り、山陽小野田市の状況を伝える。また、平成23年度に「ふるさといろはカルタ」の寄贈を受けたため、初めて寄附をいただいた方に対するカルタの送付を始めた。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
PRチラシの配布枚数			サポート寄附者(寄附額)		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)		92 %
2,000(枚)	2,000(枚)	100(件)	92(件) (3,091,000(円))		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	役務費	316,000	68,500	財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		()	316,000	68,500
合計		316,000	68,500	合計		316,000	68,500
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.15	906,150				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
寄附をしていただいた方に対しては、引き続き寄附をしていただけるよう、案内文書の送付を行っているが、新規の寄附者の獲得が難しく、寄附申込を受動的に待っている状況である。		制度の周知を推進し、新規寄附者の獲得に努める。また、寄附をいただいた方に送付している特典の品について、より喜んでいただけるものを検討する。サポート寄附のコンビニ納付を検討する。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要
	過去に寄附をいただいた方には繰り返し寄附をしていただき、さらに新たな寄附者も獲得できるよう、制度の周知の推進に努めたい。		寄附者のさらなる拡大に努める必要がある。
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		財政課		財政係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保			
事業名	災害基金納付事業								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	財政管理費
	細目	1	財産管理費	細々目	1	財産管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
全国各地で異常気象等による災害が頻発するなか、災害等による突発的な財政需要に備えるため、山口県市町総合事務組合の災害基金積立を計画的に行う。		組合で定められた基準納付金と積立を超えた額の返還となる超過納付金の積立を定期的に行う。		山口県市町総合事務組合の納付金については、目標額169,600千円に達するまで基準財政需要額の0.2%を毎年納付する必要がある(H22末残高47,475千円)。平成24年度には納付を終える見込である(H23末残高23,801千円)			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
目標額169,600千円			目標額169,600千円に達するまで基準財政需要額の0.2%を毎年納付する。				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
169,000千円		145,800千円		23,300千円		23,300千円	
100 %							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	山口県市町総合事務組合納付金	23,300,000	23,300,000	財源(割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		23,300,000	23,300,000	
合計		23,300,000	23,300,000	合計		23,300,000	23,300,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
特になし。			
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他	積立目標額には平成24年度に達成する見込みだが、今後の災害対応に伴う処分や新たな積立目標額の設定に備える必要がある。		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		財政課		調整係		No	2
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保	
事業名	使用料・手数料の見直し事務						
予算費目	款		項		目		
	細目		細々目		会計種別		
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
<p>施設使用料については、小野田地区、山陽地区において格差が生じている。また施設使用料に係るコスト算定が明確でない。</p> <p>そのため、平成19年度から、見直し作業にとりかかっている。</p>		<p>受益者負担の原則に基づき、サービスを利用する人としらない人の負担の公平性を図り、サービスを受ける特定の利用者に応分の負担を求め、また自主財源を確保するという観点から、当該見直しに取り組む。</p>		<p>平成19年4月～平成21年3月の間、庁内プロジェクトにより検討された方針内容を踏まえつつ、改めてシンプルで解りやすい見直しを検討する。</p>	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
使用料見直しの対象項目			使用料・手数料条例等の改正(条例数)		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	0 %	
48施設 604項目	0	22	0		

2 DO

歳出			予算現額(円)	決算額(円)	歳入			予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳					財(源割内合訳)	国庫支出金	()		
						県支出金	()		
						地方債	()		
						その他	()		
合計		0	0	合計		0	0		

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	906,150

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	B 効率性が認められる	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
<ul style="list-style-type: none"> 平成20年3月の検討委員会における中間報告は、コスト計算の精度は高いものの、複雑な算定方式により市民に分かりにくいものとなっている。 減免団体の取扱は、統一的な調整ができていない。 手数料の見直しは、特に行われていない。 	<ul style="list-style-type: none"> 使用料の算定においては、各施設の個別の基準により算定するのではなく、一定の基準に基づいて見直しを図るべく検討を進める。 減免団体の取扱は、減免方針は策定し、方向性を示す。 手数料については、法に基づくものとそうでないものに分け、近隣市の状況を考慮し調整する。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		財政課		調整係		No	3
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保	
事業名	補助金交付の見直し事務						
予算費目	款		項		目		
	細目		細々目		会計種別		
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
<p>厳しい財政状況の中、行財政改革の一環として、補助金について削減・廃止・統合など、総合的な整理を図る必要がある。</p> <p>補助金等の交付に関しては、平成20年1月に統一的な基準を策定している。</p>		<p>既存の補助金の必要性を見極め、また新規の補助金要望についても、統一的で明確な基準により審査する。</p>		<p>団体運営費補助金を中心に、補助金を①奨励的補助②協働的補助③負担的補助に分類する。</p> <p>定期的な見直しとして、チェックシートにより、公益性・効率性・公平性・優先性・必要性の観点から定期的な見直しとして補助金交付の評価を行い、一定の算定基準により、補助金額を査定する。</p>	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
過去3年以内の見直し回数(年度)			補助金見直しの評価団体数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100%	
1	1	39	39		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内合訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
					一般財源	()	
合計		0	0	合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	302,050

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
<p>補助金交付基準は、平成20年1月に策定しており、平成23年度はこれを活用した。当初補助金見直しは、3年に1度の見直しを行っていたが、社会情勢の変化等に追いついていない。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 補助金見直しを毎年度実施するか、検討する。 被補助団体の評価については、企画課との協議も行う。 毎年度の見直しに伴い、補助金交付基準の改正を検討する。

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A	A
<p>計画どおり事業を進めることが適当</p> <p>3年に1度ではなく、短期的な見直しを図っていく。</p>	<p>計画どおり事業を進めることが適当</p>

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		財政課		財政係		No	4		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保			
事業名	基金管理事務(財政調整基金、減債基金、退職手当基金)								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	8	財産管理費
	細目	1	財産管理費	細々目	25	基金積立金	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
<p>各基金については、地方自治法241条に基づき設けており、財政調整基金は各年度での財源不足に対応するために積立てを行い、財源不足が生じた場合には基金からの繰入れを行う。</p> <p>また、減債基金については、地方債の償還による公債費の増高に対処するために積立て、繰入を行っていき、退職手当基金については、今後の退職手当支給に対処するために計画的に積立てを行う。</p>		<p>財政調整基金と減債基金の積立金残高については、標準財政規模の5~10%程度を目標としており、退職手当基金は毎年度、給料の3%程度を積立目標としている。</p> <p>財政調整基金については、財源不足に対処するものであり、減債基金については地方債の償還に関して不足等が生じた場合に繰入を行う。</p>		<p>予算編成時に利息相当分を積立金として計上し、財源不足や地方債の償還に係るものは繰入金として予算計上している。</p>	
活動指標			成果指標		
各基金の積立額			各基金の現在高		
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)	
<small>財政調整基金+減債基金...残高が標準財政規模の5~10%程度 退職手当基金...職員給の3%程度</small>		456,891千円		1,572,943千円	
				1,952,678千円	
			124 %		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	財政調整基金積立金	336,868,000	336,867,171	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	減債基金積立金	50,078,000	50,077,095		県支出金 ()		
	退職手当基金積立金	70,050,000	70,043,512		地方債 ()		
					その他 ()	173,000	166,607
合計	456,996,000	456,987,778	一般財源 ()		456,823,000	456,821,171	
				合計	456,996,000	456,987,778	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	302,050

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
<p>今後、合併特例債活用期限が終了した時の財源不足に対応するため財政調整基金を積み立てておく必要がある。</p> <p>また、退職手当基金については、退職者見込みを考慮しながら、今後、計画的に積立てを行う必要がある。</p>	<p>毎年度、財源確保に努め、計画的に積立てを行う。</p>

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		債権特別対策室		No	1				
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保			
事業名	市税等の滞納処分事務								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	21	債権特別対策費
	細目	1	債権特別対策費	細々目	1	債権特別対策費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)			()			予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
<p>税収の伸び悩みとともに個人所得が減少し、年々滞納者が増加していることが本市の財政に大きな影響を及ぼしている。また、市税等、多額の公金が不納欠損処理が行われ、負担の公平が図られていない。債権管理適正化計画が策定されたことにより、新たに私債権や非強制徴収公債権を当室で行うこととなったが、組織体制や人材育成等課題は多々あるものの、今後もより一層の債権管理の適正化に努める。</p>		<p>滞納処理の困難案件を一括管理し、納付相談や分納誓約、滞納処分を行い、滞納者の納税意識を高め、収納率を上げることで、自主財源である市税等の安定した財源の確保及び住民負担の公平化を図る。</p>		<p>①担当課による徴収困難案件の抽出②事務引継予告書の発送③財産(預貯金、給与、生命保険、動産、不動産等)調査④納税相談、分納誓約⑤滞納処分(差押)⑥換価</p>	
活動指標			成果指標		
債権特別対策室の引受対象の滞納処分件数			債権特別対策室の引受対象滞納繰越額の収納率		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
		91件		95.2	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
		20%		19.04%	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	32	29,220	財源(割内訳)	国庫支出金	()	
	役務費	32	14,770		県支出金	()	
	使用料及び賃借料	100	0		地方債	()	
					その他	()	100
			一般財源		()	64	43,990
合計		164	43,990	合計		164	43,990
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		4	20,095,821				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
<p>担当課の収納・徴収担当者を含め各担当者がどのように対処すべきか、また個々の徴収事務手続きを平準化する手続きが定まっていない。このため公金の徴収に関する公平性の観点から問題がある。</p>		<p>債権管理に関して必要な知識や滞納整理のポイント、関係法などをまとめた各課ごとのマニュアルを平成23年度に各担当課に作成を依頼した。</p>	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		管財課		財産管理係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保			
事業名	市有財産管理事業								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	8	財産管理費
	細目	1	財産管理費	細々目	1	財産管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
市保有の建物について、老朽化が進んでいる建物が多くあり、危険なため住民から解体を求められるケースがある。また市有地保全のための草刈が多数ある。売却については、昨今の社会情勢下、困難な状況にあるため、売却促進のための方策を検討する必要がある。		普通財産の適正かつ安全な維持管理と整備を実施し、また不要な物件の売却及び貸付を積極的に推進し、財源確保や維持管理経費の節減を図る。		・普通財産を適正に維持管理し、利用できるものは修理・修繕で対応し、放置すると危険なものは処分する。 ・売却については売却価格決定後、入札を行う。 ・貸付については、原則1年契約とし年度当初に契約する。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
市有財産の売却・貸付対象物件数			売却・貸付実績件数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
113件		101件		113件		101件	
						89%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	1,161,431	629,659	財源(割内合訳)	国庫支出金 ()		
	役務費	46,000	33,772		県支出金 ()		
	委託料	4,023,684	4,002,154		地方債 ()		
	負担金・補助及び交付金	853,000	852,450		その他 ()	5,102,000	5,092,980
	その他	113,885	113,741		一般財源 ()	1,096,000	538,796
合計		6,198,000	5,631,776	合計		6,198,000	5,631,776
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		2.25	8,962,450				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
未利用地等の売却については、昨今の社会情勢下、困難な状況にあるため、売却促進のための方策を検討する必要がある。		土地価格の引き下げや不用建物の解体により購入しやすくなるよう条件整備を行う必要がある。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート				課名	管財課	財産管理係	No	2
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり			3	財政運営の健全化		2
事業名	公用車広告掲載事業							
予算費目	款	2	総務費		項	1	総務管理費	
	細目	1	財産管理費		細々目	1	財産管理費	
事務区分(根拠法令)	自治事務 ()				予算種別	継続		経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
市の資産等を広告媒体として活用し、民間企業等の広告を掲載することにより、市の新たな財源を確保し、市民サービスの向上と地域経済の活性化を図ることを目的とする、市広告掲載要綱が平成18年に制定されことにより、同年に公用車広告掲載取扱基準を策定し事業を開始した。	公用車を広告媒体として自主財源の確保を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広告掲載のお知らせ(広報・HP) ・ 広告掲載の受付 ・ 公金納付状況調査 ・ 広告掲載の承認 		
活動指標		成果指標		
広告掲載件数		広告掲載率		成果指標の到達度(B/A)
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	
10件	0件	100%	0%	0%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	消耗品	1,000	0	財(源割内合訳)	国庫支出金()		
					県支出金()		
					地方債()		
					その他()	1,000	0
					一般財源()		
合計		1,000	0	合計		1,000	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	302,050

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
公用車の主な稼働範囲が市内であり、広告媒体として限界がある。	引き続き広報、ホームページでのPRに努める。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要

その他	
-----	--